

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

 2021年5月13日
東

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立藤 幸博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 及川 浩典 (TEL) 03-5600-1407
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	162,325	△16.6	△1,770	—	△636	—	△2,532	—
2020年3月期	194,575	△4.6	1,976	—	2,696	—	801	128.3
(注) 包括利益	2021年3月期		2,594百万円(—%)		2020年3月期		△4,510百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△56.72	—	△4.1	△0.3	△1.1
2020年3月期	17.96	—	1.3	1.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,196百万円 2020年3月期 1,196百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	209,438	62,902	30.0	1,408.45
2020年3月期	212,217	60,527	28.5	1,355.27

(参考) 自己資本 2021年3月期 62,898百万円 2020年3月期 60,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	13,014	△2,098	△4,512	15,701
2020年3月期	9,976	△6,571	△5,655	9,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	223	27.8	0.4
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		8.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	7.8	3,000	—	4,000	—	2,500	—	55.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	44,741,433株	2020年3月期	44,741,433株
2021年3月期	83,756株	2020年3月期	82,401株
2021年3月期	44,658,368株	2020年3月期	44,660,027株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	86,619	△18.6	△3,095	—	△735	—	△5,818	—
2020年3月期	106,452	△7.5	422	—	898	—	△971	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△130.26		—					
2020年3月期	△21.74		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	166,702		46,861		28.1	1,049.07		
2020年3月期	175,837		51,245		29.1	1,147.20		

(参考) 自己資本 2021年3月期 46,861百万円 2020年3月期 51,245百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、新型コロナウイルス感染症の影響により日本経済および世界経済は厳しい状況で推移いたしました。経済活動は一部に持ち直しの動きが見られたものの、コロナ禍の収束時期が見通せないなかで、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

紙パルプ産業においては、情報メディアの電子化による構造的な需要減退があるなかで、テレワーク増加やイベント中止などによる印刷・情報用紙の需要減退が加速いたしました。

このような状況下、需要動向に合わせた生産体制の整備を実施するなど、急変する状況に応じて柔軟に対応を行ってまいりました。

2年目に入った「新中期経営計画」（2019年4月～2022年3月）につきましては、3つの重点戦略、

- ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立
- ② 既存事業の再構築と充実
- ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

に精力的に取り組む、基本方針である「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」を進めています。

王子グループとのアライアンスでは、「2020年7月にノーカーボン事業の当社高砂工場移管」、「2021年10月（予定）に当社白河事業所のプレスボード事業の王子エフテックス㈱への事業譲渡」などの施策により、資本業務提携効果によって事業ポートフォリオの変革と経営基盤の強化を進めています。

当期は、各事業ともコロナ禍の影響による需要減少の影響が大きく、連結売上高は1,623億2千5百万円（前期比16.6%減）となりました。

損益面では、工場固定費削減などのコストダウンや原燃料価格安の効果はありましたが、生産販売数量の減少の影響が大きく、連結営業損失は17億7千万円（前期は営業利益19億7千6百万円）、連結経常損失は6億3千6百万円（前期は経常利益26億9千6百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、つくばR&Dセンター閉鎖に伴う減損損失を計上したことなどにより、25億3千2百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益8億1百万円）となりました。

当社単体では、売上高は866億1千9百万円、営業損失は30億9千5百万円、経常損失は7億3千5百万円、当期純損失は関係会社株式評価損、関係会社出資金評価損などを計上したことにより、58億1千8百万円となりました。

(紙・パルプ事業)

国内市場につきましては、製品価格水準は維持しましたが、コロナ禍の影響により上期を中心に需要の減退が大きく、販売数量、金額ともに減少しました。輸出につきましても販売数量、金額ともに減少しました。かかる状況下、需給引き締めを図るため減産を継続し、さらに今後の需要減少を見据えた生産体制の確立に取り組んでまいりました。

欧州子会社につきましては、コロナ禍により各主力製品の需給関係が悪化し、販売数量の減少とともに価格が低下、為替の影響も加わり、販売金額は減少しました。

市販パルプにつきましては、コロナ禍の影響等で国際市況が低迷し、販売数量、金額ともに減少しました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,253億4千万円と、前期比14.4%減となりました。営業損益は、前期の11億4千万円の利益から24億4千万円減少し、12億9千9百万円の損失となりました。

原燃料価格安やコストダウン効果はありましたが、生産販売数量減少のマイナスをカバーするには至りませんでした。

コロナ禍の影響は今なお続いており、紙需要の先行きについても予断を許さない状況にあります。これに対し、引き続き需要動向に合わせた生産体制最適化と在庫適正化を進め価格の維持を図ってまいります。さらに、王子グループとの協業強化等により物流費削減に取り組むとともに、晒クラフト紙や機能板紙の拡販、脱プラスチックに寄与するバリアコート紙の品揃え拡大などを進め、製品ポートフォリオの転換を加速し、早期に収益の安定化を目指してまいります。

(イメージング事業)

コロナ禍に伴う旅行やイベントの自粛・中止の影響等により、国内及び海外市場ともに、画像出力用途を中心とする写真感光材料やインクジェット用紙の需要は低調で販売金額は減少しました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は251億8千2百万円と、前期比25.1%減となりました。

営業損失は前期の3億3千万円から、損失幅が17億9千8百万円拡大し、21億2千8百万円となりました。

販売数量の減少、生産設備の稼働率低下によるコスト上昇などのマイナス要因が大きく、業務用途のインクジェット用紙の新規開拓、アルコール除菌液など感染症予防製品の販売、固定費の削減に努めましたが、カバーするには至りませんでした。

国内外で生産体制の再編と販売体制の効率化に取り組み、世界各国の市場動向に柔軟に対応しながら、製品ラインアップの拡充と海外顧客との協業体制構築による販売力強化を推進し、収益の改善に取り組んでまいります。

(機能材事業)

化学紙につきましては、建築用途等でコロナ禍の影響が強く、主力の化粧板原紙や壁紙用裏打紙等の数量が落ち込み販売金額は減少しました。

また、その他の機能材料につきましても、リライトメディアや建材用不織布では数量が減少しましたが、水処理膜支持体やバッテリーセパレータ、エアフィルターの増加で補い、販売金額は増加しました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は151億4千4百万円と、前期比6.4%減となりました。営業利益は、コストダウン効果や原燃料価格安に加え、水処理膜支持体やバッテリーセパレータ等の販売増により15億6百万円と、前期比5億5千3百万円の増益となりました。

引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得やMBR（膜分離活性汚泥法）膜用への展開、バッテリーセパレータ、化粧板原紙、テープ原紙などの拡販に注力し、収益の増進を目指してまいります。

(倉庫・運輸事業)

倉庫・運輸事業の売上高は75億5千万円と、前期比6.6%減となりました。営業利益は1億4千9百万円と、前期比1千2百万円の増益となりました。

(その他)

工務関連子会社とスポーツ施設運営子会社の売上減少等により、売上高は56億3千万円と、前期比21.9%減となりました。営業利益は4千7百万円と、前期比8千6百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金、投資有価証券、退職給付に係る資産等の増加はあったものの、たな卸資産の削減や、有形固定資産等の減少により、前連結会計年度末に比べ27億7千9百万円減少し、2,094億3千8百万円となりました。

負債は、有利子負債の削減や、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ51億5千3百万円減少し、1,465億3千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上はありましたが、その他有価証券評価差額金と退職給付に係る調整累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ23億7千4百万円増加し、629億2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ64億4千万円増加し、157億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ30億3千7百万円増加し、130億1千4百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費90億3千1百万円、たな卸資産の減少81億7千5百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少41億9千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ44億7千3百万円減少し、20億9千8百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出39億3千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億4千2百万円減少し、45億1千2百万円となりました。これは主に有利子負債の削減によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	23.1	25.2	28.5	28.5	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.6	9.4	10.7	7.4	8.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	9.3	5.5	10.2	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	7.2	13.8	10.0	17.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は1,750億円、営業利益は30億円、経常利益は40億円、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート110円/米ドル、130円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

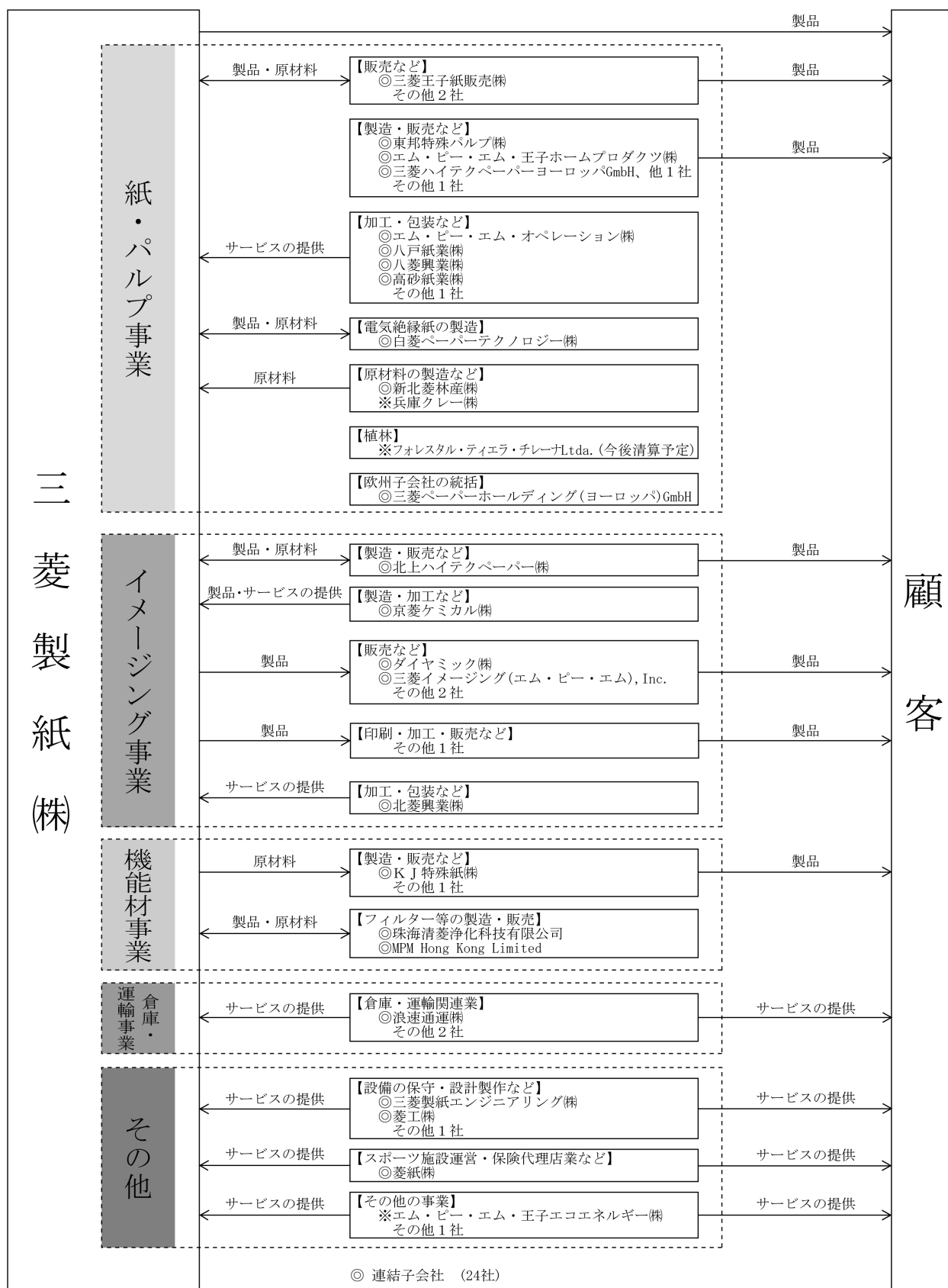
剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、各事業年度の業績と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しながら、配当を安定的に継続することを基本方針とします。

しかしながら、直近の業績動向を総合的に判断した結果、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、当期の期末配当につきましては、見送ることとさせていただきました。

なお、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社24社、非連結子会社7社及び関連会社8社）が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社 (24社)

※ 持分法適用の関連会社 (3社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国内他社の I F R S 採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,260	15,701
受取手形及び売掛金	31,358	28,797
商品及び製品	30,138	23,433
仕掛品	7,066	6,758
原材料及び貯蔵品	11,278	10,230
その他	3,629	4,123
貸倒引当金	△157	△430
流動資産合計	92,576	88,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,214	97,850
減価償却累計額	△72,543	△74,452
減損損失累計額	△211	△583
建物及び構築物 (純額)	24,459	22,814
機械装置及び運搬具	370,506	358,285
減価償却累計額	△324,980	△316,284
減損損失累計額	△1,709	△863
機械装置及び運搬具 (純額)	43,816	41,137
土地	21,898	21,619
リース資産	3,704	3,922
減価償却累計額	△2,136	△2,510
リース資産 (純額)	1,568	1,411
建設仮勘定	467	465
その他	9,345	9,121
減価償却累計額	△7,821	△7,608
減損損失累計額	△25	△27
その他 (純額)	1,498	1,485
有形固定資産合計	※1 93,708	※1 88,934
無形固定資産		
その他	409	1,590
無形固定資産合計	409	1,590
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,763	※1 20,231
長期貸付金	2,115	1,665
退職給付に係る資産	962	4,687
繰延税金資産	4,318	2,548
その他	2,437	1,240
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	25,523	30,298
固定資産合計	119,641	120,823
資産合計	212,217	209,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,082	18,577
電子記録債務	3,934	3,137
短期借入金	※1 64,267	※1 59,150
コマーシャル・ペーパー	4,000	7,000
リース債務	334	360
未払費用	6,509	6,129
未払法人税等	431	361
その他	3,960	5,825
流動負債合計	105,519	100,542
固定負債		
長期借入金	※1 33,495	※1 31,772
リース債務	901	794
繰延税金負債	119	469
役員退職慰労引当金	50	54
退職給付に係る負債	9,423	9,664
資産除去債務	883	884
その他	1,293	2,352
固定負債合計	46,169	45,993
負債合計	151,689	146,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	8,555	8,555
利益剰余金	13,719	10,967
自己株式	△152	△152
株主資本合計	58,684	55,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,206	3,942
為替換算調整勘定	1,095	910
退職給付に係る調整累計額	△461	2,112
その他の包括利益累計額合計	1,840	6,965
非支配株主持分	2	4
純資産合計	60,527	62,902
負債純資産合計	212,217	209,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	194,575	162,325
売上原価	164,492	139,740
売上総利益	30,082	22,584
販売費及び一般管理費	28,105	24,355
営業利益又は営業損失(△)	1,976	△1,770
営業外収益		
受取利息	55	36
受取配当金	486	505
持分法による投資利益	1,196	1,196
為替差益	—	263
その他	566	489
営業外収益合計	2,305	2,492
営業外費用		
支払利息	991	733
貸船に係る損失	—	259
為替差損	167	—
その他	426	365
営業外費用合計	1,585	1,359
経常利益又は経常損失(△)	2,696	△636
特別利益		
固定資産処分益	14	15
投資有価証券売却益	123	567
受取保険金	220	140
補助金収入	1,740	—
その他	59	0
特別利益合計	2,158	723
特別損失		
固定資産処分損	629	489
減損損失	※1 1,159	※1 987
関係会社貸倒引当金繰入額	—	285
関係会社株式評価損	—	222
固定資産圧縮損	1,740	—
災害による損失	168	—
その他	155	79
特別損失合計	3,854	2,065
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,000	△1,977
法人税、住民税及び事業税	503	357
法人税等調整額	△246	196
法人税等合計	256	554
当期純利益又は当期純損失(△)	743	△2,532
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△58	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	801	△2,532

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	743	△2,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,428	2,739
為替換算調整勘定	△121	△146
退職給付に係る調整額	△2,692	2,574
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△40
その他の包括利益合計	△5,254	5,126
包括利益	△4,510	2,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,467	2,592
非支配株主に係る包括利益	△42	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	9,682	13,145	△150	59,240
会計方針の変更による累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,561	9,682	13,140	△150	59,235
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			801		801
連結子会社の清算					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,127			△1,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,127	578	△2	△550
当期末残高	36,561	8,555	13,719	△152	58,684

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,635	1,209	2,265	7,110	654	67,004
会計方針の変更による累積的影響額					△1	△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,635	1,209	2,265	7,110	653	66,998
当期変動額						
剰余金の配当						△223
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						801
連結子会社の清算						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,429	△113	△2,726	△5,269	△650	△5,920
当期変動額合計	△2,429	△113	△2,726	△5,269	△650	△6,470
当期末残高	1,206	1,095	△461	1,840	2	60,527

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	8,555	13,719	△152	58,684
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,561	8,555	13,719	△152	58,684
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,532		△2,532
連結子会社の清算			4		4
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,751	△0	△2,752
当期末残高	36,561	8,555	10,967	△152	55,932

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,206	1,095	△461	1,840	2	60,527
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,206	1,095	△461	1,840	2	60,527
当期変動額						
剰余金の配当						△223
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,532
連結子会社の清算						4
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,736	△185	2,574	5,125	1	5,126
当期変動額合計	2,736	△185	2,574	5,125	1	2,374
当期末残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,000	△1,977
減価償却費	9,824	9,031
災害損失	168	—
減損損失	1,159	987
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,210	△625
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	340	519
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	3
受取利息及び受取配当金	△542	△542
持分法による投資損益(△は益)	△1,196	△1,196
支払利息	991	733
投資有価証券売却損益(△は益)	△123	△551
固定資産処分損益(△は益)	615	473
固定資産圧縮損	1,740	—
補助金収入	△1,740	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,229	2,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,273	8,175
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,537	△4,193
その他	△1,018	323
小計	9,837	13,631
補助金の受取額	885	300
災害損失の支払額	△213	△8
利息及び配当金の受取額	552	771
利息の支払額	△998	△742
法人税等の支払額	△87	△937
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,976	13,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,243	△3,931
有形及び無形固定資産の売却による収入	139	164
投資有価証券の取得による支出	△33	△19
投資有価証券の売却による収入	416	897
貸付けによる支出	△450	△0
貸付金の回収による収入	822	450
その他	△222	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,571	△2,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52	△3,853
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	3,000
長期借入れによる収入	16,000	12,580
長期借入金の返済による支出	△16,075	△15,663
リース債務の返済による支出	△570	△350
配当金の支払額	△223	△223
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
非支配株主への配当金の支払額	△58	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,673	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,655	△4,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,356	6,440
現金及び現金同等物の期首残高	11,617	9,260
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,260	※1 15,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

24社

主要な連結子会社の名称

P 6 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、ダイヤミック株式会社は、連結子会社であった株式会社ピクトリコを吸収合併しております。また、エム・ピー・エム・シェアードサービス株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

MP Juarez, LLC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社（7社）はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

会社等の名称

P 6 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

MP Juarez, LLC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社（12社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はないためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算期が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記6社の決算日は12月31日であります。

三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ） GmbH

三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH

三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.

エム・ピー・イー・リアルエステート GmbH & Co. KG

珠海清菱浄化科技有限公司

MPM Hong Kong Limited

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法及び移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物

定額法

建物以外の有形固定資産

定額法。なお、当社の本社、研究所その他及び一部の連結子会社において定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 31～47年

機械装置及び運搬具 12年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8～15年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた120百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「アドバイザー費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「アドバイザー費用」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を一部の海外連結子会社は9年から8年に変更しました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ125百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	建物及び構築物	9,043百万円	(9,043)百万円	8,359百万円
機械装置及び運搬具	12,241百万円	(11,402)百万円	10,763百万円	(9,989)百万円
土地	8,746百万円	(8,746)百万円	8,746百万円	(8,746)百万円
投資有価証券	2,222百万円	(-)百万円	-百万円	(-)百万円
その他	45百万円	(45)百万円	42百万円	(42)百万円
合計	32,299百万円	(29,237)百万円	27,911百万円	(27,137)百万円

担保付債務	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	6,339百万円	(3,250)百万円	2,143百万円

担保資産及び担保付債務のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表記しております。

下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	建物及び構築物	3,937百万円		3,738百万円
機械装置及び運搬具	3,128百万円		2,931百万円	
土地	385百万円		385百万円	
その他	0百万円		0百万円	
合計	7,451百万円		7,056百万円	

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	従業員(財形住宅資金等)	370百万円	従業員(財形住宅資金等)	314百万円
その他 1件	4百万円	その他 1件	4百万円	
合計	375百万円	合計	318百万円	

(2) 債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	1,558百万円	1,860百万円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、事業用資産については主として生産拠点である工場単位、処分予定資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
青森県八戸市	遊休資産	機械及び装置等	1,159百万円

遊休資産につきまして、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
茨城県つくば市	処分予定資産	土地及び建物等	624百万円
岩手県北上市	遊休資産	機械及び装置等	247百万円
京都府長岡京市	遊休資産	機械及び装置等	116百万円

処分予定資産及び遊休資産につきまして、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,741,433	—	—	44,741,433

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,398	2,075	72	82,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,758株
自己株式取得による増加 317株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 72株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	223	5.00	2019年3月31日	2019年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	223	5.00	2020年3月31日	2020年6月4日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,741,433	—	—	44,741,433

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,401	1,355	—	83,756

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,355株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	223	5.00	2020年3月31日	2020年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	9,260百万円	15,701百万円
現金及び現金同等物	9,260百万円	15,701百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」「イメージング事業」「機能材事業」「倉庫・運輸事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「イメージング事業」は写真感光材料、インクジェット用紙等の製品群、「機能材事業」は機能性材料等の製品群、「倉庫・運輸事業」は倉庫及び貨物運送等のサービスを取り扱う事業を遂行しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	紙・パル プ事業	イメージ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	143,845	28,503	13,487	5,117	190,953	3,621	194,575	—	194,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,568	5,104	2,691	2,970	13,334	3,586	16,920	△16,920	—
計	146,413	33,607	16,178	8,087	204,287	7,208	211,495	△16,920	194,575
セグメント利益 又は損失(△)	1,140	△330	953	136	1,900	133	2,034	△57	1,976
セグメント資産	151,651	35,972	16,388	4,395	208,407	7,957	216,364	△4,147	212,217
その他の項目									
減価償却費	7,313	1,730	628	122	9,794	134	9,929	△104	9,824
持分法適用会社への 投資額	1,460	—	—	—	1,460	1,440	2,901	—	2,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,092	794	540	138	5,566	42	5,609	△84	5,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△57百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△0百万円、セグメント間取引消去△57百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,147百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,002百万円、セグメント間取引消去△18,149百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△104百万円は、セグメント間取引消去△104百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去△84百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	紙・パル プ事業	イメージ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,689	21,904	12,746	4,800	160,140	2,184	162,325	—	162,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,650	3,278	2,398	2,749	13,077	3,446	16,523	△16,523	—
計	125,340	25,182	15,144	7,550	173,217	5,630	178,848	△16,523	162,325
セグメント利益 又は損失(△)	△1,299	△2,128	1,506	149	△1,771	47	△1,724	△45	△1,770
セグメント資産	142,742	31,566	17,042	4,302	195,654	9,006	204,660	4,777	209,438
その他の項目									
減価償却費	6,609	1,624	647	118	9,000	128	9,128	△97	9,031
持分法適用会社への 投資額	713	—	—	—	713	2,648	3,362	—	3,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,053	1,838	554	61	6,506	16	6,522	△100	6,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△45百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△0百万円、セグメント間取引消去△45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,777百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,642百万円、セグメント間取引消去△14,864百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去△97百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去△100百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,355.27円	1,408.45円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	17.96円	△56.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,527	62,902
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	4
(うち非支配株主持分(百万円))	(2)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,525	62,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	44,659,032	44,657,677

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	801	△2,532
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	801	△2,532
普通株式の期中平均株式数(株)	44,660,027	44,658,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。